



# 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 中京銀行  
 コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 早川 誠

TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成30年11月20日 配当支払開始予定日

平成30年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	15,002	5.0	2,118	9.2	1,667	28.2
30年3月期中間期	14,286	△20.5	1,938	△19.0	1,300	△18.7

(注) 包括利益 31年3月期中間期 3,856百万円 (239.7%) 30年3月期中間期 1,135百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	76.90	76.51
30年3月期中間期	59.97	59.70

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,984,384	112,557	5.6
30年3月期	1,964,467	109,103	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 112,350百万円 30年3月期 108,883百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	△1.8	4,500	△1.7	3,300	7.1	152.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	21,745,958 株	30年3月期	21,745,958 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	48,078 株	30年3月期	71,030 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	21,684,920 株	30年3月期中間期	21,675,357 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	14,573	5.4	1,963	9.7	1,561	29.4
30年3月期中間期	13,826	△21.2	1,788	△19.1	1,206	△20.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	72.01
30年3月期中間期	55.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,981,592	108,233	5.4
30年3月期	1,961,462	104,975	5.3

(参考)自己資本 31年3月期中間期 108,026百万円 30年3月期 104,754百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△1.8	4,200	2.0	3,100	11.7	142.95

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## 【添付資料】

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16

※平成31年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国の経済は、生産の増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続いております。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の設備投資スタンスが維持されるとともに、雇用や所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はプラス0.02%～プラス0.14%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.03%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第2四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

貸出金利息が減少したものの有価証券利息、役務取引等収益、国債等債券売却益の増加などにより、経常収益は前年同期比7億16百万円増加の150億2百万円となりました。経常費用は、物件費を主体に経費が減少したものの国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比5億36百万円増加の128億84百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億80百万円増加の21億18百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億67百万円増加し16億67百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えするよう努めた結果、前年度末比29億円増加し1兆3,062億円となりました。また有価証券は、運用環境が変化中、国債などの償還に対し再投資を抑制した結果、前年度末比183億円減少し5,372億円となりました。一方、負債の部では、預金は、法人のお客さまの残高が増加し、前年度末比181億円増加の1兆7,829億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加などにより、前年度末比34億円増加し1,125億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、平成30年5月11日に公表した平成31年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

## 【連結】

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	27,900	3,900	2,700	124.54
今回修正予想 (B)	29,200	4,500	3,300	152.17
増減額 (B) - (A)	+1,300	+600	+600	
増減率	+4.6%	+15.3%	+22.2%	
前期実績 (平成30年3月期)	29,734	4,574	3,080	142.08

## 【単体】

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	27,000	3,600	2,600	119.93
今回修正予想 (B)	28,300	4,200	3,100	142.95
増減額 (B) - (A)	+1,300	+600	+500	
増減率	+4.8%	+16.6%	+19.2%	
前期実績 (平成30年3月期)	28,816	4,117	2,775	128.03

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,330	104,031
有価証券	555,578	537,263
貸出金	1,303,315	1,306,238
外国為替	7,988	6,610
その他資産	11,887	10,656
有形固定資産	19,359	19,300
無形固定資産	2,722	2,370
退職給付に係る資産	32	457
繰延税金資産	564	357
支払承諾見返	4,145	4,717
貸倒引当金	△8,455	△7,618
資産の部合計	1,964,467	1,984,384
<b>負債の部</b>		
預金	1,764,852	1,782,997
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	12,012
借入金	30,519	34,018
外国為替	28	16
社債	5,000	5,000
その他負債	18,255	17,649
賞与引当金	660	703
退職給付に係る負債	151	134
睡眠預金払戻損失引当金	355	327
偶発損失引当金	554	552
繰延税金負債	4,824	5,984
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	4,145	4,717
負債の部合計	1,855,363	1,871,827
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	29,751	30,962
自己株式	△205	△137
株主資本合計	85,385	86,664
その他有価証券評価差額金	18,728	20,758
繰延ヘッジ損益	△318	△249
土地再評価差額金	5,391	5,391
退職給付に係る調整累計額	△304	△214
その他の包括利益累計額合計	23,497	25,686
新株予約権	220	206
純資産の部合計	109,103	112,557
負債及び純資産の部合計	1,964,467	1,984,384

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	14,286	15,002
資金運用収益	10,546	10,574
(うち貸出金利息)	6,832	6,575
(うち有価証券利息配当金)	3,640	3,896
役務取引等収益	2,609	2,639
その他業務収益	436	1,023
その他経常収益	694	765
経常費用	12,348	12,884
資金調達費用	672	781
(うち預金利息)	245	166
役務取引等費用	982	1,045
その他業務費用	401	1,185
営業経費	9,650	9,378
その他経常費用	640	493
経常利益	1,938	2,118
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	207	19
固定資産処分損	14	18
減損損失	193	0
税金等調整前中間純利益	1,767	2,099
法人税、住民税及び事業税	385	137
法人税等調整額	82	294
法人税等合計	467	431
中間純利益	1,300	1,667
親会社株主に帰属する中間純利益	1,300	1,667

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,300	1,667
その他の包括利益	△164	2,188
その他有価証券評価差額金	△263	2,030
繰延ヘッジ損益	△28	69
退職給付に係る調整額	123	90
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
中間包括利益	1,135	3,856
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,135	3,856

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,856	27,551	△229	83,022
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する中間純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△15	46	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		138			138
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	138	851	43	1,033
当中間期末残高	31,844	23,994	28,402	△185	84,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	107,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							△433
親会社株主に帰属する中間純利益							1,300
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							138
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△259	△28	—	123	△164	3	△161
当中間期変動額合計	△259	△28	—	123	△164	3	872
当中間期末残高	20,213	△313	5,406	△975	24,329	183	108,569



当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	29,751	△205	85,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する中間純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△23	73	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,210	67	1,278
当中間期末残高	31,844	23,994	30,962	△137	86,664

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,728	△318	5,391	△304	23,497	220	109,103
当中間期変動額							
剰余金の配当							△433
親会社株主に帰属する中間純利益							1,667
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,029	69		90	2,188	△13	2,175
当中間期変動額合計	2,029	69	—	90	2,188	△13	3,453
当中間期末残高	20,758	△249	5,391	△214	25,686	206	112,557

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,767	2,099
減価償却費	963	877
減損損失	193	0
持分法による投資損益(△は益)	△9	△23
貸倒引当金の増減(△)	△534	△837
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△270	112
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△28
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	46	△1
資金運用収益	△10,546	△10,574
資金調達費用	672	781
有価証券関係損益(△)	△724	△700
為替差損益(△は益)	△248	△3,957
固定資産処分損益(△は益)	△22	18
貸出金の純増(△)減	△6,298	△2,923
預金の純増減(△)	28,865	18,144
譲渡性預金の純増減(△)	5,150	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△79	3,499
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△202	△279
コールマネー等の純増減(△)	△15,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△6,290
外国為替(資産)の純増(△)減	38	1,377
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△12
その他の資産の増減額(△は増加)	△387	2,345
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,463	△2,889
資金運用による収入	6,682	6,704
資金調達による支出	△815	△744
小計	2,753	6,317
法人税等の支払額	△638	△343
法人税等の還付額	163	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278	6,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△46,350	△49,800
有価証券の売却による収入	14,289	30,973
有価証券の償還による収入	42,733	46,565
投資活動としての資金運用による収入	3,295	3,735
有形固定資産の取得による支出	△444	△110
有形固定資産の売却による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△194	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,399	31,198

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△94	△28
配当金の支払額	△433	△433
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の売却による収入	30	50
リース債務の返済による支出	△522	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,021	△898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,613	36,421
現金及び現金同等物の期首残高	45,893	66,831
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,506	103,252

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記 (個別)

## (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,326	103,990
有価証券	555,089	536,754
貸出金	1,304,403	1,307,334
外国為替	7,988	6,610
その他資産	7,677	6,648
その他の資産	7,677	6,648
有形固定資産	19,474	19,420
無形固定資産	2,681	2,332
前払年金費用	377	679
支払承諾見返	4,127	4,702
貸倒引当金	△7,682	△6,878
資産の部合計	1,961,462	1,981,592
<b>負債の部</b>		
預金	1,773,096	1,790,747
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	12,012
借入金	30,519	34,018
外国為替	28	16
社債	5,000	5,000
その他負債	11,288	11,429
未払法人税等	361	227
リース債務	2,210	1,949
資産除去債務	108	109
その他の負債	8,607	9,143
賞与引当金	638	676
退職給付引当金	39	28
睡眠預金払戻損失引当金	355	327
偶発損失引当金	554	552
繰延税金負債	4,824	6,136
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	4,127	4,702
負債の部合計	1,856,487	1,873,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	26,151	27,255
利益準備金	2,988	3,075
その他利益剰余金	23,162	24,180
固定資産圧縮積立金	122	119
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	12,040	13,060
自己株式	△205	△137
株主資本合計	80,975	82,147
その他有価証券評価差額金	18,705	20,736
繰延ヘッジ損益	△318	△249
土地再評価差額金	5,391	5,391
評価・換算差額等合計	23,779	25,879
新株予約権	220	206
純資産の部合計	104,975	108,233
負債及び純資産の部合計	1,961,462	1,981,592

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	13,826	14,573
資金運用収益	10,516	10,548
(うち貸出金利息)	6,803	6,548
(うち有価証券利息配当金)	3,640	3,897
役務取引等収益	2,323	2,322
その他業務収益	333	961
その他経常収益	653	741
経常費用	12,038	12,610
資金調達費用	672	779
(うち預金利息)	245	166
役務取引等費用	1,107	1,166
その他業務費用	401	1,185
営業経費	9,305	9,028
その他経常費用	550	450
経常利益	1,788	1,963
特別利益	37	—
特別損失	207	19
税引前中間純利益	1,618	1,943
法人税、住民税及び事業税	328	104
法人税等調整額	83	277
法人税等合計	411	382
中間純利益	1,206	1,561

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255
当中間期変動額								
剰余金の配当				86			△520	△433
中間純利益							1,206	1,206
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
自己株式の取得								
自己株式の処分							△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	86	△1	-	672	757
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,901	44	11,000	11,066	25,013

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△229	79,055	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729
当中間期変動額								
剰余金の配当		△433						△433
中間純利益		1,206						1,206
固定資産圧縮積立金の取崩								-
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	46	30						30
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△270	△28	-	△298	3	△295
当中間期変動額合計	43	801	△270	△28	-	△298	3	506
当中間期末残高	△185	79,856	20,102	△313	5,406	25,195	183	105,235



当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,988	122	11,000	12,040	26,151
当中間期変動額								
剰余金の配当				86			△520	△433
中間純利益							1,561	1,561
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	△0
自己株式の取得								
自己株式の処分							△23	△23
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	86	△2	—	1,020	1,104
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	3,075	119	11,000	13,060	27,255

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△205	80,975	18,705	△318	5,391	23,779	220	104,975
当中間期変動額								
剰余金の配当		△433						△433
中間純利益		1,561						1,561
固定資産圧縮積立金の取崩		△0						△0
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	73	50						50
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			2,031	69		2,100	△13	2,086
当中間期変動額合計	67	1,171	2,031	69	—	2,100	△13	3,258
当中間期末残高	△137	82,147	20,736	△249	5,391	25,879	206	108,233

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記(個別))  
該当事項はありません。

平成31年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中 京 銀 行

## 目 次

I. 平成31年3月期 第2四半期のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	.....	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	.....	2
3. 資産の健全性	【単体】	.....	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	.....	3
5. 業績予想	【単体・連結】	.....	3
II. 平成31年3月期 第2四半期の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	.....	4
2. 業務純益	【単体】	.....	6
3. 利鞘	【単体】	.....	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	6
5. ROE	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	.....	7
III. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	8
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	.....	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	.....	11
②消費者ローン残高	【単体】	.....	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	.....	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	.....	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	.....	12
2. 評価損益	【単体】	.....	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 平成31年3月期 第2四半期のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

- ・経常収益<1行目>  
貸出金利息が減少したものの、有価証券利息、役務取引等収益、国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比7億47百万円増加の145億73百万円となりました。
- ・業務粗利益<2行目>  
貸出金利息の減少や外貨調達コストの上昇を主因とした資金利益の減少や、国債等債券関係損益の減少を主因としたその他業務利益の減少などにより、前年同期比2億91百万円減少の107億1百万円となりました。
- ・経常利益<19行目>  
業務粗利益は減少したものの、経費と与信関係費用の減少や、株式等関係損益の増加により前年同期比1億75百万円増加の19億63百万円となりました。
- ・中間純利益<25行目>  
経常利益の増加に加え、特別損益の増加により前年同期比3億55百万円増加の15億61百万円となりました。

## 【単体】

(単位：百万円)

		29年度中間期	30年度中間期	比較	通期予想 (31年3月期)
<b>経常収益</b>	1	13,826	14,573	747	28,300
<b>業務粗利益</b>	2	10,992	10,701	△291	
資金利益	3	9,844	9,768	△76	
役務取引等利益	4	1,215	1,156	△59	
その他業務利益	5	△68	△224	△156	
経費(除く臨時処理分)	6	9,305	9,028	△277	
人件費	7	4,831	4,797	△34	
物件費	8	3,782	3,582	△200	
税金	9	691	649	△42	
<b>実質業務純益</b>	10	1,686	1,672	△14	
<b>コア業務純益</b>	11	1,489	1,571	82	3,500
一般貸倒引当金繰入(①)	12	△198	△163	35	
<b>業務純益</b>	13	1,884	1,836	△48	3,800
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	197	101	△96	
<b>臨時損益</b>	15	△96	126	222	
うち株式等関係損益	16	526	598	72	
うち不良債権処理額(②)	17	458	335	△123	
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	-	-	-	
<b>経常利益</b>	19	1,788	1,963	175	4,200
<b>特別損益</b>	20	△170	△19	151	
<b>税引前中間純利益</b>	21	1,618	1,943	325	
法人税、住民税及び事業税	22	328	104	△224	
<b>法人税等調整額</b>	23	83	277	194	
<b>法人税等合計</b>	24	411	382	△29	
<b>中間純利益</b>	25	1,206	1,561	355	3,100
与信関係費用(①+②-③)	26	259	171	△88	

## 2. 主要勘定残高の状況【単体】

## (1) 預金残高

・預金は、法人預金の増加に伴い、29年9月末比47億円増加し、期末残高は1兆7,907億円となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月末	30年9月末	30年3月末	
			29年9月末比	
預 金	1,785,971	1,790,747	4,776	1,773,096
うち個人預金	1,165,874	1,160,710	△5,164	1,169,015
うち法人預金	620,097	630,036	9,939	604,080

※法人預金には、公金、金融機関預金を含んでいます。

## (2) 貸出金残高

・貸出金は、中小企業や個人向貸出の増加により、29年9月末比24億円増加し、期末残高は1兆3,073億円となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月末	30年9月末	30年3月末	
			29年9月末比	
貸 出 金	1,304,885	1,307,334	2,449	1,304,403
うち中小企業等貸出	1,068,721	1,085,228	16,507	1,083,281
うち消費者ローン	410,103	420,300	10,197	420,564
うち住宅ローン	396,971	407,375	10,404	407,397

## (3) 預かり資産残高(法人含む)

・預かり資産残高は、市場・相場環境の変化により、投資信託、公共債および外貨預金は減少しましたが、保険販売額の増加により、29年9月末比60億円増加し、2,301億円となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月末	30年9月末	30年3月末	
			29年9月末比	
投 資 信 託	73,034	64,876	△8,158	66,924
公 共 債	2,284	2,057	△227	2,105
保 險	140,391	157,286	16,895	148,845
外 貨 預 金	8,365	5,943	△2,422	5,996
合 計	224,074	230,162	6,088	223,870

## 3. 資産の健全性【単体】

・金融再生法開示債権は、29年9月末比30億円減少の263億円となりました。  
 ・この結果、開示債権の総与信に対する比率は29年9月末比0.23ポイント低下の1.98%となりました。

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
金融再生法開示債権(A)	29,366	26,360	△3,006	27,780
正常債権	1,297,312	1,307,233	9,921	1,298,731
総与信合計(B)	1,326,678	1,333,593	6,915	1,326,512
総与信に対する比率(A)/(B)	2.21	1.98	△0.23	2.09

## 4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、利益の積上げやリスク・アセットの減少により、29年9月末比0.14ポイント上昇し、8.34%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	30年9月末	30年3月末	
			29年9月末比	
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.20%	8.34%	0.14%	8.33%
(2) 単体における自己資本の額	87,742	88,571	829	87,552
(3) リスク・アセットの額	1,068,990	1,061,237	△7,753	1,049,935
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	42,759	42,449	△310	41,997

## 5. 業績予想【単体・連結】

・経常収益は、貸出金利回りの低下幅は縮小すると予想するものの、貸出金利息の減少が続くこと、国債等債券売却益の減少などにより、前期比減収の見通しです。  
 ・コア業務純益、業務純益、経常利益および当期純利益は、役務取引等収益の増加や経費の減少などにより前期比増益の見通しです。

【単体】

(単位：百万円)

	30年度		前期 通期実績	前期比
	中間期実績	通期予想		
経常収益	14,573	28,300	28,816	△516
コア業務純益	1,571	3,500	3,479	21
業務純益	1,836	3,800	3,680	120
経常利益	1,963	4,200	4,117	83
当期(中間)純利益	1,561	3,100	2,775	325

【連結】

(単位：百万円)

	30年度		前期 通期実績	前期比
	中間期実績	通期予想		
経常収益	15,002	29,200	29,734	△534
経常利益	2,118	4,500	4,574	△74
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,667	3,300	3,080	220

## II. 平成31年3月期 第2四半期の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年度中間期	30年度中間期	29年度中間期比
経常収益	1	13,826	14,573	747
業務粗利益	2	10,992	10,701	△291
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	10,794	10,599	△195
資金利益	4	9,844	9,768	△76
役務取引等利益	5	1,215	1,156	△59
その他業務利益	6	△68	△224	△156
(うち国債等債券損益)	7	197	101	△96
経費(除く臨時処理分)	8	9,305	9,028	△277
人件費	9	4,831	4,797	△34
物件費	10	3,782	3,582	△200
税金	11	691	649	△42
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	1,686	1,672	△14
コア業務純益	13	1,489	1,571	82
①一般貸倒引当金繰入	14	△198	△163	35
業務純益	15	1,884	1,836	△48
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	197	101	△96
臨時損益	17	△96	126	222
②不良債権処理額	18	458	335	△123
貸出金償却	19	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	307	194	△113
延滞債権等売却損	21	-	51	51
偶発損失引当金繰入額	22	149	89	△60
その他不良債権処理額	23	1	-	△1
③貸倒引当金戻入益	24	-	-	-
④偶発損失引当金戻入益	25	-	-	-
(貸倒引当償却費用①+②-③-④)	26	259	171	△88
株式等関係損益	27	526	598	72
株式等売却益	28	531	629	98
株式等売却損	29	4	30	26
株式等償却	30	-	0	0
その他臨時損益	31	△164	△136	28
経常利益	32	1,788	1,963	175
特別損益	33	△170	△19	151
うち固定資産処分損益	34	22	△18	△40
固定資産処分益	35	37	-	△37
固定資産処分損	36	14	18	4
うち減損損失	37	193	0	△193
税引前中間純利益	38	1,618	1,943	325
法人税、住民税及び事業税	39	328	104	△224
法人税等調整額	40	83	277	194
法人税等合計	41	411	382	△29
中間純利益	42	1,206	1,561	355



【連結】

(単位：百万円)

		29年度中間期	30年度中間期	29年度中間期比
経常収益	1	14,286	15,002	716
連結粗利益	2	11,534	11,224	△310
資金利益	3	9,873	9,793	△80
役員取引等利益	4	1,626	1,593	△33
その他業務利益	5	34	△162	△196
営業経費	6	9,650	9,378	△272
貸倒引当償却費用	7	348	211	△137
貸出金償却	8	4	0	△4
個別貸倒引当金繰入額	9	393	234	△159
一般貸倒引当金繰入額	10	△200	△164	36
偶発損失引当金繰入額	11	149	89	△60
その他不良債権処理額	12	1	51	50
貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
偶発損失引当金戻入益	14	-	-	-
株式等関係損益	15	526	598	72
持分法による投資損益	16	9	23	14
その他	17	△134	△138	△4
経常利益	18	1,938	2,118	180
特別損益	19	△170	△19	151
税金等調整前中間純利益	20	1,767	2,099	332
法人税、住民税及び事業税	21	385	137	△248
法人税等調整額	22	82	294	212
法人税等合計	23	467	431	△36
中間純利益	24	1,300	1,667	367
非支配株主に帰属する中間純利益	25	-	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	26	1,300	1,667	367

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	2社	△2社
持分法適用会社数	1	1	0

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	30年度中間期	29年度中間期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,686	1,672	△14
職員一人当たり(千円)	1,380	1,391	11
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	1,489	1,571	82
職員一人当たり(千円)	1,218	1,307	89
(3) 業務純益	1,884	1,836	△48
職員一人当たり(千円)	1,542	1,527	△15

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	29年度中間期	30年度中間期	29年度中間期比
資金運用利回(A)	1.13	1.14	0.01
貸出金利回(B)	1.08	1.03	△0.05
有価証券利回	1.32	1.49	0.17
資金調達原価(C)	1.10	1.08	△0.02
預金等原価(D)	1.08	1.04	△0.04
預金等利回	0.02	0.01	△0.01
経費率	1.06	1.02	△0.04
総資金利鞘(A-C)	0.03	0.06	0.03
預貸金利鞘(B-D)	0.00	△0.01	△0.01

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	30年度中間期	29年度中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	197	101	△96
売却益	200	961	761
償還益	-	-	-
売却損	2	859	857
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	526	598	72
売却益	531	629	98
売却損	4	30	26
償却	-	0	0

## 5. ROE

【単体】

(単位：%)

	29年度中間期	30年度中間期	29年度中間期比	29年度
業務純益ベース	3.58	3.44	△0.14	3.51
中間(当期)純利益ベース	2.29	2.92	0.63	2.65

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は中間(当期)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

## 6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	30年9月末	29年9月末比	30年3月末
(1) 自己資本比率(2) / (3)	8.20%	8.34%	0.14%	8.33%
(2) 単体における自己資本の額	87,742	88,571	829	87,552
(3) リスク・アセットの額	1,068,990	1,061,237	△7,753	1,049,935
(4) 単体所要自己資本額(3) × 4%	42,759	42,449	△310	41,997

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	30年9月末	29年9月末比	30年3月末
(1) 自己資本比率(2) / (3)	8.49%	8.71%	0.22%	8.69%
(2) 連結における自己資本の額	91,500	93,123	1,623	91,976
(3) リスク・アセットの額	1,077,604	1,068,541	△9,063	1,057,927
(4) 連結所要自己資本額(3) × 4%	43,104	42,741	△363	42,317

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
貸倒引当金(A)	8,538	6,878	△1,660	7,682
一般貸倒引当金	1,822	1,145	△677	1,309
個別貸倒引当金	6,715	5,733	△982	6,373

リスク管理債権	破綻先債権額	1,252	354	△898	885
	延滞債権額	22,845	20,570	△2,275	21,828
	3ヵ月以上延滞債権額	42	28	△14	29
	貸出条件緩和債権額	5,047	5,311	264	4,910
	合計(B)	29,187	26,265	△2,922	27,654
	引当率(A) / (B)	29.25	26.18	△3.07	27.77

貸出金残高(末残)	1,304,885	1,307,334	2,449	1,304,403
-----------	-----------	-----------	-------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.02	△0.07	0.06
	延滞債権額	1.75	1.57	△0.18	1.67
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.40	0.02	0.37
	合計	2.23	2.00	△0.23	2.12

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
貸倒引当金	9,371	7,618	△1,753	8,455
一般貸倒引当金	1,917	1,234	△683	1,399
個別貸倒引当金	7,454	6,383	△1,071	7,056

リスク管理債権	破綻先債権額	1,252	885	△367	885
	延滞債権額	23,015	21,970	△1,045	21,970
	3ヵ月以上延滞債権額	42	29	△13	29
	貸出条件緩和債権額	5,093	4,956	△137	4,956
	合計	29,404	27,842	△1,562	27,842

貸出金残高(末残)	1,303,832	1,303,315	△517	1,303,315
-----------	-----------	-----------	------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.06	△0.03	0.06
	延滞債権額	1.76	1.68	△0.08	1.68
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.38	△0.01	0.38
	合計	2.25	2.13	△0.12	2.13

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末比	平成30年3月末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	( 100.00 )	10,961	( 100.00 )	9,373	( - )	△1,588	( 100.00 )	10,630
危険債権	( 88.41 )	13,315	( 86.09 )	11,647	( △2.32 )	△1,668	( 86.66 )	12,209
要管理債権	( 33.30 )	5,089	( 46.35 )	5,339	( 13.05 )	250	( 42.43 )	4,940
合計 (A)	( 83.19 )	29,366	( 82.99 )	26,360	( △0.20 )	△3,006	( 83.90 )	27,780
正常債権		1,297,312		1,307,233		9,921		1,298,731
総与信合計 (B)		1,326,678		1,333,593		6,915		1,326,512

※ ( ) 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	2.21	1.98	△0.23	2.09
---------------------	------	------	-------	------

保 全 額	24,428	21,875	△2,553	23,307
貸倒引当金	6,903	5,844	△1,059	6,526
担保保証等	17,525	16,030	△1,495	16,781

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

## 3. 不良債権の開示基準別残高【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残 高	
破綻先	355 〈 261 〉	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	9,373 〈 5,941 〉	5,340	4,032	100.00%	破綻先債権	354 〈 260 〉	
実質破綻先	9,017 〈 5,679 〉	危険債権	11,647	8,355	1,671	86.09%	延滞債権	20,570 〈 17,237 〉	
破綻懸念先	11,647	要管理債権	5,339	2,333	140	46.35%	3ヵ月以上 延滞債権	28	
要 注 意 先	要管理先	7,672	小 計	26,360 〈 22,927 〉	16,030	5,844	82.99%	貸出条件 緩和債権	5,311
	要管理先 以外の 要注意先	86,240		合 計				26,265 〈 22,837 〉	
正常先	1,218,660	正常債権	1,307,233	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.98% 〈 1.72% 〉		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.00% 〈 1.75% 〉			
合 計	1,333,593 〈 1,330,161 〉	合 計	1,333,593 〈 1,330,161 〉	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、 外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を&lt;&gt;内に記載しております。

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,304,885	1,307,334	2,449	1,304,403
製造業	194,180	189,397	△4,783	193,137
農業, 林業	730	705	△25	599
漁業	454	429	△25	647
鉱業, 採石業, 砂利採取業	517	432	△85	454
建設業	91,416	92,852	1,436	94,229
電気・ガス・熱供給・水道業	29,024	29,945	921	30,291
情報通信業	7,434	8,212	778	8,439
運輸業, 郵便業	52,387	51,467	△920	50,050
卸売業, 小売業	200,397	195,138	△5,259	193,869
金融業, 保険業	72,976	71,384	△1,592	71,770
不動産業, 物品賃貸業	229,769	231,736	1,967	229,964
各種サービス業	107,902	110,957	3,055	106,286
地方公共団体	12,728	11,814	△914	12,583
その他	304,963	312,859	7,896	312,076

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
消費者ローン残高	410,103	420,300	10,197	420,564
うち住宅ローン残高	396,971	407,375	10,404	407,397
うちその他ローン残高	13,132	12,925	△207	13,166

## ③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
中小企業等貸出残高	1,068,721	1,085,228	16,507	1,083,281
中小企業等貸出比率	81.90	83.01	1.11	83.05

## 5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	平成30年3月末	
			平成29年9月末比	
預金(末残)	1,785,971	1,790,747	4,776	1,773,096
預金(平残)	1,747,190	1,744,026	△3,164	1,745,633
貸出金(末残)	1,304,885	1,307,334	2,449	1,304,403
貸出金(平残)	1,255,420	1,266,759	11,339	1,260,548

## IV. 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

## 【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成30年9月末			平成30年3月末		
	評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,628	32,387	4,758	28,827	34,581	5,753	25,786	32,162	6,375
株式	21,731	21,773	41	24,783	24,826	42	22,744	22,804	60
債券	4,352	5,161	808	2,398	3,415	1,017	3,905	4,513	608
その他	1,544	5,453	3,908	1,646	6,340	4,693	△864	4,843	5,707
合計	27,628	32,387	4,758	28,827	34,581	5,753	25,786	32,162	6,375
株式	21,731	21,773	41	24,783	24,826	42	22,744	22,804	60
債券	4,352	5,161	808	2,398	3,415	1,017	3,905	4,513	608
その他	1,544	5,453	3,908	1,646	6,340	4,693	△864	4,843	5,707